

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
広島工業大学専門学校		昭和59年1月14日	玉野 和保		〒733-8533 広島県広島市西区福島町2-1-1 (電話) 082-295-5111																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人鶴学園		昭和32年11月27日	鶴 衛		〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (電話) 082-921-3121																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	土木工学科		平成27年文部科学省 告示第14号	-																						
学科の目的		企業における即戦力となる人材を育成することを目的とし、座学および実習科目を通じて建設に関する「ものづくり」を担う学生を養成する。																									
認定年月日		平成26年3月31日																									
修業年限	昼夜	講義		演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1,920		0	1,024	0	0																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人		53人	1人	2人	11人	13人																					
学期制度	<b>■前期:</b> 4月1日～9月30日 <b>■後期:</b> 10月1日～翌年3月31日			成績評価	<b>■成績表:</b> 有 <b>■成績評価の基準・方法</b> 定期試験・課題・小テストや、授業態度、また出席状況等を総合的に判定し、科目担当教員が評価。																						
長期休み	<b>■学年始:</b> 4月4日 <b>■夏季:</b> 7月22日～8月31日 <b>■冬季:</b> 12月23日～翌年1月7日 <b>■学年末:</b> 3月18日～4月3日			卒業・進級条件	卒業条件は、学科の定める卒業認定単位数を満たしていること。進級条件は、出席率80%以上、必須科目の単位の取得を原則とし、学科判定会議、学校全体の認定会議で審議。																						
学修支援等	<b>■クラス担任制:</b> 有 <b>■個別相談・指導等の対応</b> 出席率不良(80%未満)学生について、個別の状況把握に努め早期対応を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて生活指導・進路指導を行う。			課外活動	<b>■課外活動の種類</b> 学友会、体育祭実行委員会、専門祭実行委員会、地域ボランティア清掃、広島市グリーンパートナー、みちのく未来基金募金活動等。  <b>■サークル活動:</b> 有																						
就職等の状況※2	<b>■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生)</b> アーキテック、日新産業、樹青木組、FKC、大洋ヒロセ樹、樹愛亀、大新土木㈱ <b>■就職指導内容</b> 職業理解教育(業界の様子、企業による講演など)を行いながら、基礎学力向上として数学や文章作成などの教育や社会人マナー教育などを通じて就職指導を行っている。 <b>■卒業者数</b> 18 人 <b>■就職希望者数</b> 15 人 <b>■就職者数</b> 15 人 <b>■就職率</b> : 100 % <b>■卒業者に占める就職者の割合</b> : 83.3 %  <b>■その他</b> ・進学者数: 2人 ・海外留学: 1人  (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	<b>■国家資格・検定/その他・民間検定等</b> (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木施工管理技術検定(学科試験)</td> <td>③</td> <td>21人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>測量士補(国家資格)</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>2級ビオトープ施工管理士</td> <td>③</td> <td>30人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>無人航空従事者試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  <b>■自由記述欄</b> (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	土木施工管理技術検定(学科試験)	③	21人	13人	測量士補(国家資格)	③	14人	4人	2級ビオトープ施工管理士	③	30人	6人	無人航空従事者試験	③	2人	2人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
土木施工管理技術検定(学科試験)	③	21人	13人																								
測量士補(国家資格)	③	14人	4人																								
2級ビオトープ施工管理士	③	30人	6人																								
無人航空従事者試験	③	2人	2人																								
中途退学の現状	<b>■中途退学者</b> 2 名 <b>■中退率</b> 3.9 % 平成28年4月1日時点において、在学者51名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者49名(平成29年3月31日卒業生を含む) <b>■中途退学の主な理由</b> (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、就職 <b>■中退防止・中退者支援のための取組</b> 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて進路指導を行い、中退防止に努めている。																										
経済的支援制度	<b>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度:</b> 有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金(給付型・年額6万円)  <b>■専門実践教育訓練給付:</b> 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	<b>■民間の評価機関等から第三者評価:</b> 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.hitp.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

測量・土木業界の現場において、リーダーの資質を持った中堅技術者を育成するため、企業等と教育課程編成委員会を開催し、人材の専門性に関する動向や、求められる専門知識・技術・資格等について意見や提言等を頂き、カリキュラム編成や授業内容・方法等の改善に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学校則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。

当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。

- ①教育課程の編成及び実施
- ②教育計画に関する事項
- ③教材の開発等

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
大 東 延 幸	広島工業大学 工学部 環境土木工学科	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	②
安 田 祐 司	YGSコンサルタント	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

第1回 平成28年5月27日 15:00～17:00

第2回 平成29年2月10日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業側からは安全教育の徹底が求められているため、土木総合施工実習内において安全教育や「ヒヤリハット」の教育を導入している。情報セキュリティ面においても同様に安全の一環として指導。また、電子媒体の積極利用としてeラーニングシステムやプロジェクタ(電子黒板)を積極的に活用している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

測量・土木業界における中堅技術者となるために必要となる専門的知識や技術の中において、特に、国土交通省等から求められている土木製図基準(案)・電子納品に基づいた作図技術等を習得させ、この専門分野に特化した設計コンサルタント・施工に関する知識を有する企業を選定し、当該企業の技術者を講師とする実践的な授業を展開することとする。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが可能な企業であることとしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

地下空間工学Ⅰ・Ⅱ、環境海岸・港湾工学、環境都市計画、環境河川工学を、企業連携科目として位置づけそれぞれ企業評価を受けると共に、これらの学習内容を総合的に活かした土木総合施工実習Ⅰ・Ⅱを中心的な企業連携科目として展開し、企業からの評価を受け実践力の養成を図っている。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
土木総合施工実習 Ⅰ・Ⅱ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	大広エンジニアリング、青木組、株式会社工栄
地下空間工学Ⅰ・Ⅱ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	株式会社工栄
環境海岸・港湾工学	港湾設備を中心とした工事に関する知識習得	青木組
環境都市計画	都市計画の目標及びその内容について概説し、さらに都市計画の中で土地利用計画、都市交通計画の構成と立案の過程を示し、都市計画に関する諸問題について学習する。	大広エンジニアリング
環境河川工学	河川用語の理解、河川管理施設等の設計、施工、管理に必要な基本的考え方を習得する。又2級土木施工管理技術検定試験の「河川・砂防及びダム部門」に対応できる学力を養成する。(河川法含む)	大広エンジニアリング

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。

- ①企業が開催する研修会
- ②協会主催学術講演会・講習会・研修会
- ③業界団体主催の研修会

#### (2) 研修等の実績

##### ①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
一般	測定の最新技術講演会	復建調査設計株式会社	平成28年4月19日 から	最新の測量機械である機器の利用法など交えながら業界の測量に関する動向・技術を習得した。 【講師】 復建調査設計株式会社 岡本、石田他 【対象科目】 測量科目全般
			平成28年4月19日 まで	
一般	ピオトープ管理士に関する知識向上	日本生態系協会	平成28年6月25日 から	ピオトープに関する知識向上のため、ピオトープ管理士セミナーを受講し、ピオトープ関連法などを中心とした最新の情報を入手した。 【講師】 日本生態系協会 長谷川明子他4名 【対象科目】 ピオトープ(生態学)、ピオトープ論、ピオトープ施工法
			平成28年6月26日 まで	
一般	UAVに関する調査・研究および認証資格取得	SKYROBOT社	平成28年9月21日 から	UAVに関する動向調査および研究のため、バンタン高等学校に教育内容を提供するSKYROBOT社のプログラム内容を調査した。さらに、教員のドローン操縦に関する認証資格取得のための研修を行った。 【講師】 SKYROBOT 下鶴インストラクター 【対象科目】 UAV関連科目(平成30年度開講) UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
			平成28年9月22日 まで	
一般	UAVに関する無線に関する研修	日本無線協会中国支部	平成28年12月8日 から	今後UAV運用で求められる無線技士の資格取得と無線通信技術に関する知識を授業へ導入することを目的に研修を行った。 【講師】 日本無線協会中国支部 【対象科目】 UAV関連科目(平成30年度開講) UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
			平成28年12月8日 まで	
一般	UAVに関する研究およびJUIDA認証資格取得	一般社団法人 関西ドローン安全協議会	平成29年3月21日 から	UAVに関するスクールの動向および教育内容の調査研究とし、一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA)が提供するプログラム内容などを調査する目的と、教員のドローン操縦に関する無人航空機操縦技能、安全運航管理スキル認定の取得のために研修を行った。 【講師】 一般社団法人 関西ドローン安全協議会 谷口淳一他4名 【対象科目】 UAV関連科目(平成30年度開講) UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
			平成29年3月24日 まで	

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修期間		研修内容
学科長 部長	これからの専門職業人教育 インストラクショナル・デザイン講座	広島工業大学専門学校	平成28年8月8日	15:00 から 17:00 まで	グランドデザインを基に、大学のカリキュラムツリーを参考にし、本校独自のカリキュラムツリーの作成について講習を受けた。  【講師】 校長 玉野和保
教員	グランドデザインに基づくカリキュラムツリーの作成	広島工業大学専門学校	平成28年8月25日	9:00 から 11:45 まで	職業実践専門課程の認定を受け3年目を迎え、さらなる教育の質向上が求められる中、本校としてはグランドデザインを基に、DP（ディプロマポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、AP（アドミッションポリシー）を構築するため、学科ごとに本校独自のカリキュラムツリーの作成に取り組んだ。  【講師】 校長 玉野和保
教員	普通救急救命講習	広島工業大学専門学校	平成28年8月25日	13:00 から 16:30 まで	救命救急講習会 救命手順およびAED使用に関する講話と実技講習  【講師】 広島市消防局
教員	情報セキュリティ研修	広島工業大学専門学校	平成29年3月23日	15:00 から 16:30 まで	教職員の情報セキュリティ研修 ・学校が守るべき情報、情報漏えいによる損害と責任、セキュリティ対策等  【講師】 株式会社ネットスクエア 代表取締役 村上賢二

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

土木分野ではICTを利用した情報化施工などの最新技術の一つとしてUAV(ドローン)の利用が見込めるため、地元企業と連携し、ドローン人材育成を行うために、UAV(ドローン)に関する研修を計画した。

②指導力の修得・向上のための研修等

カリキュラム構成について、学生が理解しやすい系統的に学習できるようにするためのカリキュラムポリシーに関する研修を計画した。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。

当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価結果ならびに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
国 貞 和 彦	学校法人広陵学園 広陵高等学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	高校
高 羽 威	一般社団法人 広島県情報産業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	業界団体
木 谷 幸 江	公益財団法人 日本照明家協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	業界団体
山 本 博	テンパール工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	企業
宮 内 秀 実	河井建設工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	企業 地域
大 畠 晋 也	広島工業大学専門学校同窓会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 毎年7月末

URL: <http://www.hitp.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会ならびに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	国際連携の状況
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.hitp.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程土木工学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			生き方講座Ⅰ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1前	32	1			○	○	○			
○			生き方講座Ⅱ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1後	32	1			○	○	○			
○			生き方講座Ⅲ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2前	32	1			○	○	○			
○			生き方講座Ⅳ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2後	32	1			○	○	○			
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養う。	1前	32	2	○			○		○		
○			コンピュータ実習Ⅰ	建設関連の設計計算・積算等の業務において、コンピュータ等のシステム機器に順応できるようにコンピュータの基礎を理解させる。	1前	32	1			○	○		○		
○			コンピュータ実習Ⅱ	建設関連の設計計算・積算等の業務において、コンピュータ等のシステム機器に順応できるようにコンピュータの基礎を理解させる。	1後	32	1			○	○		○		
○			応用測量Ⅰ	線形決定、中心線測量、仮BM設置測量、縦横断測量、詳細測量、用地幅杭設置測量、成果等の管理、距離標設置測量、定期横断測量、深淺測量、海浜・汀線測量などに関する基礎知識を学習する。	1後	32	2	○			○		○		
○			応用測量Ⅱ	道路、河川の工事に必要な測量技術を習得させる。路線の中心線設置、縦断測量、横断測量ができるようにする。河川の横断測量、流量測定ができずようにする。	2前	64	2			○		○		○	
○			応用測量Ⅲ	工事測量、丁張設置測量、ポール横断測量、災害測量等の測量技術を習得する。	2後	64	2			○		○		○	
○			基準点測量Ⅰ	基準点測量の概要、計画・準備（作業工程）、測定機器（原理、取扱、検定）、測定、計算・整理、特殊な測量（梅屋、太陽、時計法等）、管理（施工管理、精度管理）などを学習する。	1前	64	4	○			○		○		



○		基準点測量Ⅱ	基準点測量の概要、計画・準備（作業工程）、測定機器（原理、取扱、検定）、測定、計算・整理、特殊な測量（梅屋、太陽、時計法等）、管理（施工管理、精度管理）などを学習する。	1前	64	2				○		○	○				
○		水準測量Ⅰ	水準測量の概要、計画・準備、測定機器、測定、計算・整理、特殊な測量（交互水準測量）、管理（施工管理、精度管理）を学習する。	1前	32	2	○			○		○					
○		水準測量Ⅱ	水準測量の概要、計画・準備、測定機器、測定、計算・整理、特殊な測量（交互水準測量）、管理（施工管理、精度管理）を学習する。	1後	32	1				○		○	○				
○		地形写真測量・地図編集Ⅰ	地形測量の概要、図式、編集等などの地図製図の技法、観測方法などを学習する。	1前	32	2	○					○		○			
○		地形写真測量・地図編集Ⅱ	地図編集の概要、図式设计、編集等や地図製図の技法、国土基本図図式規定、地図投影の概要、各種投影法の特徴・計算・座標等および地理情報システムを学習する。	1後	32	2	○					○		○			
○		地形写真測量・地図編集Ⅲ	写真測量に関する基本的な知識を習得する。写真測量の概要、計画・準備、測定機器、測定（撮影、判読、現場調査、管理（施工管理、精度管理）、リモートセンシング	2前	32	2	○					○		○			
○		土木製図	手書きによる基礎的な製図能力と実習を通して土木構造物の理解、読図の技能基礎力を養成することを目指す。又、2級土木施工管理技術検定試験の共通工学の内、「設計図書」に対応できる学力を養成する。	1前	32	1						○	○				○
○		土木CADⅠ	建設現場に必要な図面の作成法を学習する。基礎作図練習、測量図面、土木構造物等	1後	64	2						○	○				○
○		土木CADⅡ	建設現場に必要な図面の作成法を学習する。基礎作図練習、測量図面、土木構造物等	2前	64	2						○	○				○
○		土木情報処理	建設現場に必要な情報処理技術を学習する。EXCELによる測量計算、土木計算、CADS関連に必要な知識など	2後	64	2						○	○				○
○		構造力学Ⅰ	土木構造物の設計に必要な力学の基礎的な知識を修得し、各種構造物の設計計算の応用力を養う。	1前	32	2	○					○		○			
○		構造力学Ⅱ	土木構造物の設計に必要な力学の基礎的な知識を修得し、各種構造物の設計計算の応用力を養う。	1後	32	2	○					○		○			
○		水理学	河川構造物の設計、河川河道計画等に必要な水理学の基礎知識を修得する。静水圧、浮力、流れの種類、連続の法則、ベルヌーイの定理、開水路の等流・不等流、管水路の流量、損失水頭など	2後	32	2	○					○		○			
○		土質工学	土木構造物の設計及び安定計算に必要な地盤の力学の基礎知識を修得する。土質の基本的性質、圧密現象の機構、土中の応力モールの円、土の努断、土庄分布、地盤の支持力、斜面の安定など	1前	32	2	○					○					○

○		環境都市計画	都市計画の目標及びその内容について概説し、さらに都市計画の中で土地利用計画、都市交通計画の構成と立案の過程を示し、都市計画に関する諸問題について学習する。	1 後	32	2	○			○			○	○
	○	生態学（ビオトープ）	生態系に関する基礎知識やビオトープに関する基礎的な学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
	○	ビオトープ論	ビオトープで求められる考え方や基礎知識を学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
	○	ビオトープ施工法	ビオトープ施工に関する基礎知識や生態系に優しいものづくりの技術者を育成する基礎知識を学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
○		コンクリート工学Ⅰ	コンクリートは建設材料として最も主要な材料であるため、その性質についての基礎的知識を修得する。	1 前	32	2	○			○			○	
○		コンクリート工学Ⅱ	鉄筋コンクリートは建設材料として最も主要な材料であるため、その性質についての基礎的知識を修得する。	1 後	32	2	○			○			○	
○		環境河川工学	河川用語の理解、河川管理施設等の設計、施工、管理に必要な基本的考え方を習得する。又2級土木施工管理技術検定試験の「河川・砂防及びダム部門」に対応できる学力を養成する。（河川法含む）	2 前	32	2	○			○			○	○
○		道路工学	道路全般にわたり種類、関係法規、線形計算、構造設計と施工、舗装、その他付属施設等の基本的な事項を学ぶ。	2 前	64	4	○			○			○	
○		橋梁工学	橋梁の種類と構造、橋梁に使用する材料の種類と強度及び許容応力度、設計荷重等について理解させ、橋梁の設計能力を修得させる。	2 前	32	2	○			○			○	
○		ランドスケープデザイン	造園施工に必要な基本知識を学習する。	2 前	32	2	○			○			○	
○		環境海岸・港湾工学	海岸域の開発と環境保全を進める際に必要となる自然現象をよく理解し、海岸保全施設の設計に必要な基本的考え方を修得する。	2 後	32	2	○			○			○	○
○		地下空間工学Ⅰ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	2 前	32	2	○			○			○	○
○		地下空間工学Ⅱ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	2 後	32	2	○			○			○	○
○		土木施工法Ⅰ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	1 後	32	2	○			○			○	
○		土木施工法Ⅱ	建設工事に必要な施工法、特に土工関係を中心に学習し、工事現場にて即応できるようにする。	2 前	32	2	○			○			○	

○		土木施工法Ⅲ	建設工事に必要な施工法、特に土工関係を中心に学習し、工事現場にて即応できるようにする。	2後	32	2	○			○										
○		建設機械	工事の計画、又は設計する際に必要な建設機械に関する特徴、使用方法、作業能力、機械経費の算定等について理解させ、機械化施工の実務的知識を修得させる。	2前	16	1	○			○										
○		土木法規	建設工事の設計・施工には多くの法律・規則等で規制を受けていることを理解させる。	2前	16	1	○			○										
○		土木調査・設計演習	土木総合実習に関する事前準備として設計書類作成、現地調査などを中心に行う。	2後	32	1				○	○	○	○							
○		土木設計積算	建設工事・発注と受注に積算が契約につながる業務の一環であることを理解させ、直接工事費・共通仮設費の積算が施工の適正な品質・安全・管理と利潤に大きく影響することを学び積算手法を修得する。	2後	32	2	○			○										
○		測量設計積算	測量における発注・受注に積算が契約につながる業務の一環であることを理解させ、積算の方法などを学習する。	2後	32	2	○			○										
○		土木材料実験Ⅰ	金属材料及びコンクリート材料の性質を調べる基本的な実験を行い、材料の性質に関する基礎知識を体験的に学習する。また、この実習を通して実験の心構え、機器の取り扱い、データのまとめ方やレポートの書き方を身に付けさせる。	1前	32	1				○	○									○
○		土木材料実験Ⅱ	木材料の種類・特性及び物理的特性の基礎を体系的に学習し、設計における材料の適正を判断するための基準を学習する。	1後	32	1				○	○									○
○		土木材料実験Ⅲ	木材料の種類・特性及び物理的特性の基礎を体系的に学習し、設計における材料の適正を判断するための基準を学習する。	2前	32	1				○	○									○
○		ビオトープ管理士資格対策講座	日本生態系協会が実施しているビオトープ施工管理士・ビオトープ計画管理士の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○										
○		測量士・測量士補資格対策講座	国土交通省国土地理院が実施する測量士・測量士補の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○										
○		施工管理技士資格対策講座	国土交通省所管の土木施工管理技術検定、造園施工管理技術検定、管工事施工管理技術検定の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○										
○		土木総合施工実習Ⅰ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	1後	64	2				○		○	○	△	○					
○		土木総合施工実習Ⅱ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	2後	64	2				○		○	○	△	○					

○		卒業研究/企業実習	研究テーマに基づき調査・研究を行うことにより専門的な知識を養う。企業での実体験を目的とする。	2後	64	2			○	○		○		
○		まちづくり数学Ⅰ	建設分野に必要な数学知識を学習する。	1前	32	2	○			○		○		
○		まちづくり数学Ⅱ	建設分野に必要な数学知識を学習する。	1後	32	2	○			○			○	
	○	インターンシップ	実際の現場において、工事の段取り、仮設備、施工方法、工程管理、出来高管理、品質管理、安全管理等を直接体験し、即戦力となる知識を修得する。(夏休みに10日間)	1後	64	2			○		○	○		
合計				58科目			2,208単位時間(106単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。